別記様式（様式第十二を除く。）中「あつて」を「あって」に、「行つた」を「行った」に、「すべて」を「全て」に改める。

様式第三中「原子炉設置者」を「試験研究用等原子炉設置者、発電用原子炉設置者」に改める。

様式第四中「原子炉設置者」を「試験研究用等原子炉設置者にあっては試験研究用等原子炉名、発電用原子炉設置者」に、「原子炉名、加工事業者」を「発電用原子炉名、加工事業者」に改める。

様式第五中注17の表中「

ロ　シ　ア	R

」を「

ロ　シ　ア	R
ト　ル　コ	T

」に改める。

様式第七中「そう入」を「挿入」に改める。

様式第十八中「法律（又は国際規制物資の使用等に関する規則）第　条第　項の規定による届出に際し提出すべき書類に記載すべきこととされている事項を記録」を「法律第67条第　項及び国際規制物資の使用等に関する規則第７条第　項の規定による報告書を記録」に改め、同様式を様式第二十九とし、様式第十七を様式第十八に、様式第十六を様式第十七とする。

様式第十五中「第32項」を「第34項」に改め、同様式を様式第十六とする。

様式第十四中「第31項」を「第33項」に改め、同様式を様式第十五とする。

様式第十三中「あわせて」を「併せて」に、「第30項」を「第32項」に、同様式の注1中「サイトごとに国に登録する符号を記載すること。」を「様式第12の注１の例により記載すること。」に改め、同様式を様式第十四とする。

様式第十一中「第29項」を「第31項」に改め、同様式を様式第十三とする。

様式第十中「第29項」を「第30項」に改め、同様式を様式第十一とする。

様式第九中「第26項」を「第27項」に、「様式第19」を「様式第20」に、「様式第17」を「様式第18」に、「様式第16」を「様式第17」に改め、同様式を様式第十とする。

様式第十九中「第26項の」を「第27項の」に、「第25項又は第26項」を「第26項又は第27項」に、「様式第16」を「様式第17」に改め、同様式を様式第十九とする。

様式第十八中「第24項（第27項）」を「第25項（第28項）」に改め、同様式を様式第十九とする。

様式第十七中「第22項（第23項）」を「第23項（第24項）」に、「様式第16」を「様式第17」に、「原子炉設置者」を「試験研究用等原子炉設置者及び発電用原子炉設置者」に改め、同様式を様式第十八とする。

様式第十六中「第23項」を「第24項」に、「第22項」を「第23項」に、「第21項」を「第22項」に、「原子炉設置者」を「試験研究用等原子炉設置者及び発電用原子炉設置者」に改め、同様式を様式第十七とする。

様式第十五中「第20項」を「第21項」に、「様式第14」を「様式第15」に改め、同様式を様式第十六とする。

様式第十四中「第19項」を「第20項」に改め、同様式を様式第十五とする。

様式第十三中「第17項」を「第18項」に、「様式第12」を「様式第13」に、「バツチ」を「バッチ」に改め、同様式を様式第十四とする。

様式第十一中「第15項」を「第16項」に、「第14項」を「第15項」に、「原子炉設置者」を「試験研究用等原子炉設置者及び発電用原子炉設置者」に改め、同様式を様式第十三とする。

様式第十一の次に次の一様式を加える。

様式第12（第７条関係）

平成　年　期　施設操業計画報告書

年　月　日

原子力規制委員会　殿

住　所

氏　名　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）　㊞

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第１項及び国際規制物資の使用等に関する規則第７条第14項の規定により次のとおり報告します。

工場又は事業所	名　称	
	所在地	
サイトコード（注１）		
事務上の連絡先	名　称	
	所在地	
	連絡員の氏名	所属部課名（　　） 電話番号（　　）ＦＡＸ番号（　　） メールアドレス（　　）

月 / 施設コード	1月（７月）	2月（８月）	3月（９月）	4月（10月）	5月（11月）	6月（12月）
（注２）	（注３）					

備　考　欄	（注４）